

結果報告書

担当課（ 総務課 ）

No.	項目	内容					
1	事業実施年度	令和元年度					
2	事業名	防災対策の充実強化					
3	総合計画での位置付け	安全なまちをつくる					
4	事業の目的	災害対策基本法により市町村の責務が定められている。今日の災害は大規模化する傾向にあり、必要な体制を確立し、計画的な防災行政の整備及び推進等を図ることを目的とする。					
5	事業の概要	災害予防対策。訓練の実施（役場、消防機関、自主防災組織等）による相互の連携強化。災害対策啓蒙活動の実施。施設の整備等。マニュアルの作成。防災無線の整備。					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標（訓練参加者数）					
		区分 / 年度	単位	30年度	元年度	2年度	3年度
		目 標	人	500	500	500	500
	実 績	人	253	390			
	主な活動指標						
	項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
	消防団団員数	人	168	168	168		
			156	167			
自主防災組織活動支援回数	回	8	8	8			
		8	8				
防災ラジオ配布率	%		60	80			
			57.3				
7	事業費（千円）	区分 / 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		目 標	16,679	355,985	9,621	9,621	9,621
		実 績	12,773	306,923			
8	自己評価、一次評価を踏まえた担当課長の二次評価	町民にとって重要な事業であり、今後、啓蒙活動の推進や訓練等の実施により防災活動の促進を進める。					

外部評価委員の評価	
○評価	防災の体制作りが不十分だと考えられるため、現実的な防災対策のための実施計画を策定し、事業内容の見直しを検討する必要がある。
○課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員の未配置 ・ 地域防災体制の地域差 ・ 災害時の情報発信の体制が不十分 (防災無線の普及率が令和2年度現在71%。その他の情報発信手段がホームページのみ。)
○提案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職員の配置を進める必要がある。 ・ 自主防災組織の充実など住民の自発的な防災活動の促進を行う必要がある。 ・ 防災ラジオのメリット及び放送の運用ルールを周知する必要がある。 ・ SNSの活用も含めた効果的な情報発信の方法について検討を行う必要がある。
経営者会議の結果	
<p>気象災害の大規模化、新型コロナウイルスなどの感染症への対応など様々な課題が発生する中、実効性のある体制を整備することが急務である。それを達成するために、防災に特化した専門職員の配置を進める。</p> <p>また、各地域における自主防災組織が実施する防災訓練などの活動を促進するために、助成制度の導入や防災士育成などについて、地域と協議しながら必要な支援策を講じていく。</p> <p>あわせて、災害時の情報発信の充実を図るために、防災ラジオの全戸配布やその効果的な活用方法について再考すると共に、その機能を補完するため、SNSの活用についても検討を進める。</p>	
今後の取り組み	
<p>防災専門職員（会計年度任用職員）を令和3年度内での配置を目標とし、庁舎内での防災対策体制を整えていくとともに、地域での具体的な取り組みを協議していく。</p> <p>また、災害時の情報発信については多様化を進め、より広く住民に情報を提供することに努め、主となる防災ラジオの普及率を上げるため、住民周知の方法と配布方法を検討する。</p>	

結果報告書

担当課（ 総務課 ）

No.	項目	内 容						
1	事業実施年度	令和元年度						
2	事業名	コミュニティ助成金事業						
3	総合計画での位置付け	各地域を支える行政区を核とした住民自治の促進						
4	事業の目的	活力あふれる地域づくりを推進するため、各行政区の組合が行うコミュニティ事業に対し支援を行う。						
5	事業の概要	組合における生活環境美化推進事業、ふれあい、レクリエーション事業、伝統芸能行事の復活継承事業を対象に予算の範囲内で助成金を交付する。						
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標（コミュニティ活動参加世帯率）						
		区分 / 年度	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
		目 標	%	95.0	95.0	95.0	95.0	
		実 績	%	95.0	89.0			
		主な活動指標						
		項目	単位	30年度	1年度	2年度	3年度	
		組合加入のお知らせ配布数	件	300	300	300		
		351	299					
7	事業費（千円）	区分 / 年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	
		目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実 績	3,985	3,987				
8	自己評価、一次評価を踏まえた担当課長の二次評価	地域コミュニティが崩れてきている昨今必要な事業と考えており、コミュニティの在り方等を再検討していく。						

外部評価委員の評価	
○評価	地域防災においてコミュニティは、重要な役割を担っている。コミュニティの活性化による、地域防災の充実を目指すためにも、事業内容の見直しを検討する必要がある。
○課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの最小単位である組合の加入率が下がっている。 ・助成金の分配方法が一律になっている。
○提案	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治を支援するという立場を守りつつ、地域と共にコミュニティの活性化に取り組み、あわせて地域防災の充実につなげる必要がある。 ・助成金の分配方法や、地域防災活動につながる提案などを検討する必要がある。 ・組合加入のお知らせ方法の見直しやコミュニティに関する情報発信の機会を増やすなど、情報発信を強化する必要がある。
経営者会議の結果	
	<p>地域コミュニティは、防災などの観点から見ても重要であるが、その希薄化が問題となっている。</p> <p>今後は、既存のコミュニティ助成金事業に加え、防災活動の促進につながる助成金制度の見直しを実施するなど、助成金の効果的な活用を含めた、地域コミュニティ活性化の取り組みを地域と協議する。</p> <p>また、組合に加入されていない方に対する情報発信の方法及び頻度について見直しを行い、組合活動の必要性を理解してもらうことで加入に繋げていきたい。</p>
今後の取り組み	
	<p>既存のコミュニティ助成金事業の制度内容の見直しを進めていくが、特に防災活動についても積極的に取り組んでいけるよう助成金に加えて、コミュニティ活動への取組みの見直しを検討していく。</p> <p>また、コミュニティ活動に対する理解を深めるために、情報発信の方法について関係各所で検討して見直しを進めて行く。</p>

結果報告書

担当課（福祉課）

No.	項目	内容					
1	事業実施年度	令和元年度					
2	事業名	福祉団体育成支援業務					
3	総合計画での位置付け	高齢者が活躍するまちをつくる					
4	事業の目的	社会福祉協議会と共同して、地域福祉活動を支える福祉団体や福祉分野のボランティアを行う人々に対し、活動方法や運営についての支援を行う。					
5	事業の概要	福祉団体に助成することにより、各種団体（ボランティアグループ）の活動支援を行っている。また、住民主体で運営する地域デイサービスの人材育成として、元気サポーター養成講座を社会福祉協議会に委託し実施している。					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 団体会員数及び受講者数					
		区分 / 年度 単位	30年度	元年度	2年度	3年度	
		目 標	人	175	175	175	175
		実 績	人	168	164		
		主な活動指標					
		項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度
		会員募集広報数	回	4	4	4	4
		サポーター養成講座募集周知回数	回	5	5	7	7
7	事業費（千円）	区分 / 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		目 標	880	959	959	959	959
		実 績	880	959			
8	自己評価、一次評価を踏まえた担当課長の二次評価	地域包括ケアシステムの構築を図るために、町民ボランティアの協力、育成が必要不可欠となっている。活動人数の増加のために周知方法等を検討するとともに、社会福祉協議会と連携を図り、育成支援に力を入れる必要がある。					

外部評価委員の評価
<p>○評価 高齢者が地域で安心して暮せるまちにするために、利用者のニーズを確認しながら、計画どおり事業を進めることが適当である。</p> <p>○課題 ボランティア団体の会員数および元気サポーター養成講座受講者数が目標に達していない。</p> <p>○提案 ・事業の目的や必要性、参加のメリットを発信するなど情報発信を工夫し、会員数を増やす取り組みを行う必要がある。 ・参加者、利用者双方の意見や満足度を収集する仕組みを検討する必要がある。</p>
経営者会議の結果
<p>高齢者が地域で安心して暮せるまちにするために、地域包括ケアシステムの構築を推進する必要があり、本事業は、その構築を行う上で必要な事業である。</p> <p>地域デイサービスの活動を支援する元気サポーターは、一定の活動者数を確保しているが、本事業を継続して実施するためには、引き続き人材の確保が必要であり、今後は、研修などのフォローアップに力を入れる必要がある。</p> <p>また、養成講座の内容や周知方法を再考すること、活動の意義や現在までの取り組みを分かりやすく広報するなど、元気サポーターの活動の周知を強化することで、新たな人材の確保に取り組んでいきたい。</p>
今後の取り組み
<p>ボランティア団体の会員数を増加していくため、また、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、元気サポーター養成講座事業の委託先である社会福祉協議会と連携し、講座内容の再考、活動の周知を行っていく。周知方法としては、活動内容やサポーターの様子などを広報紙やホームページに掲載する。このことにより、地域で介護予防に取り組んでいくことの必要性や、サポーター自身の予防活動にもつながるといったメリット等を周知し、新たな人材の確保に努めていく。</p> <p>また、現在活動中のサポーターに対してのフォローアップ講座にて、サポーター同士の交流や情報交換、専門職の介入などを行い、サポーター自身がやりがいを感じる事が出来る事業にしていきたい。</p>

結果報告書

担当課（教育課）

No.	項目	内容						
1	事業実施年度	令和元年度						
2	事業名	首羅山遺跡保存・活用事業						
3	総合計画での位置付け	町の文化を守り、育てる						
4	事業の目的	地域の貴重な文化遺産である首羅山遺跡の公開に向けて、登山道の整備を行う。首羅山遺跡の保存・活用の周知を行い、地域活性化の核の一つとして位置づける。						
5	事業の概要	一般の方が自由に山頂まで登ることができるように、首羅山遺跡の登山道の整備を行い、山の公開を行う。登山口などに首羅山遺跡の概要を示す案内板やパンフレットを置き、遺跡の保存・活用や周知を行う。						
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 首羅山遺跡登山者数						
		区分 / 年度	単位	30年度	1年度	2年度	3年度	
		目 標	人	221	100	5,000	5,000	
		実績	人	218	100			
		主な活動指標						
		項目	単位	30年度	1年度	2年度	3年度	
		遺跡見学会	人	221	-	-	-	
		218	-	-	-			
登山会	回	-	-	6	12			
歴史講座	回	-	7	2	2			
		-	7					
7	事業費（千円）	区分 / 年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	
		目 標	220,258	28,245	9,152	9,152	10,987	
		実績	203,040	38,845				
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	首羅山遺跡の史跡指定から計画の策定・公有化・登山道整備まで国の補助金を活用しながら計画どおりに終了してきている。登山道が整備され一般開放により町内外の登山客も多い。今後は維持管理に気を配る必要があり、持続可能な方法を検討しながら、皆から愛される首羅山として、保存・活用をしていく必要を感じる。本谷地区や西谷地区など、お堂や庭園のある場所についても公開の必要がある。						

外部評価委員の評価
<p>○評価 首羅山遺跡の保存・活用が計画どおり行われている。今後は、地域活性化の核となるため、更なる事業の発展を図ることが適当である。</p> <p>○課題 観光・産業推進の核となる事業だが、町全体で進められていない。</p> <p>○提案 ・町内外への周知も積極的に行う必要がある。 ・教育部門だけでなく、観光・商工など、他課と連携し、活用の方法を検討する必要がある。 ・町民全体に関わることができる仕組みづくりを検討する必要がある。</p>
経営者会議の結果
<p>町の貴重な歴史文化遺産である首羅山遺跡を、学校教育の教材として引き続き活用すると共に、町民の皆さまが活動する場や機会の提供に努めることで、郷土への愛着や誇りの醸成につなげる。 更に、観光や産業振興など地域活性化の核のひとつとなるために、引き続き整備を行うと共に、その保存・活用方法についても、課の枠を越え、検討する。</p>
今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生の総合的な学習「私たちの首羅山遺跡」を継続して行う。 ・月に1回の登山会等を通して、町民のボランティア活動や、地域の活動の場を提供していく。 ・町内外に広報活動を行う。 ・遺跡の調査を継続して行い、新たな知見を発表できるようにする。 ・遺跡の整備を継続して行い、利用者が安全に散策できるようにする。 ・時代のニーズにあわせた観光や産業振興について関係機関との連携を密にしながら課の枠を越えて検討を行う。

結果報告書

担当課（教育課）

No.	項目	内容					
1	事業実施年度	令和元年度					
2	事業名	祭りひさやま事業					
3	総合計画での位置付け	町の文化を守り、育てる					
4	事業の目的	町民の生涯を通じた学習意欲の向上や生涯学習のまちづくりへの架け橋として多くの町内外の方が祭りに参加することにより、日頃学習した成果を発表できる環境を整える。さらに活力ある地域社会を創造する文化のまちづくりをめざして、祭りひさやまを開催する。					
5	事業の概要	2日間開催し、1日目は作品展などを行っている。2日目は作品展とともに子ども会やスポーツ推進委員によるイベント、ステージイベント、出店バザー、花火大会等を開催している。					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 イベント参加人数					
		区分 / 年度 単位	30年度	1年度	2年度	3年度	
		目 標	人	4,250	4,250	4,500	4,500
	実績	人	3,672	2,927			
	主な活動指標						
	項目	単位	30年度	1年度	2年度	3年度	
	祭りひさやま実行委員会への一般参加者数	人	10	10	10	10	
祭りひさやま出演者数	団体	20	20	20	20		
		14	20				
祭りひさやま出店者数	団体	20	20	20	20		
		21	27				
7	事業費（千円）	区分 / 年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
		目 標	5,607	5,607	5,607	5,607	5,607
		実績	5,607	5,607			
8	自己評価、一次評価をふまえた担当課長の二次評価	祭りひさやまは25年以上続く町民の祭りであり、多くの住民が参加する一大イベントである。昨年度より雨や暑さなど天候に左右されないような大型テントなどの設置を行い、参加者も多くなっている。実行委員会組織により運営がなされており、今後も実行委員への参加を広く募集する。但し、経費も上昇している中で、工夫が必要である。					

外部評価委員の評価
<p>○評価 学習成果発表の場そして、町民の交流推進の場として必要な事業と捉えている。今後は、祭りの意義を再考すると共に、参加者（出演者、出展者、出店者）などの意見を取り入れながら、事業内容を見直す必要がある。</p> <p>○課題 ・実行委員のなり手不足、人員の固定化 ・参加者の固定化 ・来場者数の確保</p> <p>○提案 ・祭りの目的・実施内容などについて、実行委員会や参加者と共に検討する必要がある。 ・教育部門だけでなく、観光・商工・農業など他課と連携して取り組む必要がある。 ・参加者の満足度調査などをもとに、参加者が積極的に祭りを支えるような仕組みづくりを検討する必要がある。</p>
経営者会議の結果
<p>本事業は、生涯学習の成果の発表を通じた町民の交流拡大の場として実行委員会を中心に開催されている。町民をはじめ多くの方に長年愛されている祭りであり、町の賑わいを生んでいる事業であると考えます。</p> <p>今後は、開催趣旨を守りつつ、より多くの町民の皆さまに興味を持っていただくために、新たな側面として観光・産業振興の魅力を取り入れることなどについて、出演者や出展者、出店者など祭りの運営に関わる方や来場者の声を基に協議されることを期待する。</p>
今後の取り組み
<p>今後の取り組みとして、令和2年度は開催中止となったが、令和3年度開催に向けて、実行委員会もしくは事業内容検討会を実施し、祭りの意義及び目的を改めて認識する機会を設ける予定である。</p> <p>また、令和3年度以降は、これまで実施してきた参加者へのアンケート調査のみならず、実行委員（主催側）へのアンケートを実施し、内部と外部の両方の側面で事業内容を評価し、さまざまな視点からの評価を基に、事業改善へとつなげる。</p> <p>さらに、より多くの町民が興味を持っていただき、参加したくなる祭りにするために、観光部門の事業を同時開催するなど、祭りの新たな展開やあり方を実行委員会において積極的に模索する。</p>

結果報告書

担当課（魅力づくり推進課）

No.	項目	内容					
1	事業実施年度	令和元年度					
2	事業名	コミュニティバス運行事業					
3	総合計画での位置付け	便利な都市環境をつくる					
4	事業の目的	町民の普通の生活における交通手段の確保及び交通弱者の利便性の向上を図るため、町内における路線バス等との地域公共交通ネットワークの確立と交通空白地の解消。					
5	事業の概要	ポンチョタイプのバス2台（定員24名、33名）で、トリアスから篠栗駅をつなぐ幹線系統とミニバンタイプのバス2台（定員12名）で町内を巡回する便を有料（100円）にて運行。平日最大87便運行。運行内容の検討、改善等については、有識者、交通関係者、町民の代表等で構成する久山町地域公共交通活性化協議会にて協議し実施している。					
6	成果指標及び活動指標の達成状況	成果指標 コミュニティバスの利用者数					
		区分 / 年度	単位	30年度	元年度	2年度	3年度
		目標	人	11,000	98,279	120,000	120,000
		実績	人	16,006	145,035		
		主な活動指標 ※代表的な活動指標を3つ以内でご記入ください					
		項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度
		運行事業者との協議回数	回	2	3	3	3
利用者のニーズ等把握調査	回	1	1	1	1		
		1	2				
観光イベント時にアクセス手段として印刷物に掲載	回	3	3	2	2		
		3	2				
7	事業費（千円）	区分 / 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		目標	27,067	57,858	60,727	60,727	60,727
		実績	18,825	53,347			
8	自己評価、一次評価を踏まえた担当課長の二次評価	鉄道のない当町において、バスでの移動は大変重要な交通手段である。平成31年4月からは、西鉄バス路線の代替交通として町のコミュニティバスを運行するなど大幅な改正を行った。改正後の利用状況については、当初の予定を大きく上回る結果となり、一定の利便性を確保できていると考える。今後も、まだ利用したことのない方に対して、利用促進の働きかけを行い利用者の増加を図る。					

外部評価委員の評価	
○評価	利用者のニーズに応じ、計画どおり事業が実施されている。持続可能な公共交通を目指すために、更なる事業の発展を図ることが適当である。
○課題	運行に多額の費用がかかる。
○提案	<ul style="list-style-type: none"> ダイヤ改正やバス停の環境整備、無料Wi-Fiの設置など利用者のニーズに沿った利便性を向上させる取り組みを検討する必要がある。 事業のPRになる取り組みを検討する必要がある。 広告など収益を上げるための取り組みについて積極的に検討する必要がある。
経営者会議の結果	
<p>本事業は、西鉄バス路線の代替交通として、町外の鉄道駅等への乗り継ぎを可能にするなど、便利な都市環境を作る上で重要な役割を果たしている。</p> <p>今後も、持続可能な公共交通を実現するために、利便性の向上と運行経費のバランスを見極めなくてはならない。</p> <p>引き続き、社会の変化や利用者のニーズに即した地域公共交通のあり方を協議会で検討し、更に周知方法等を工夫することで利用者増加を目指す。</p> <p>あわせて、運賃収入以外の収入源となる取り組みを実施することで、財政負担軽減を図る。</p>	
今後の取り組み	
<p>持続可能な公共交通の実現のため、利用者の確保と、運賃収入を含めた収益の増進について取り組む必要がある。</p> <p>毎年1回実施している利用者アンケートを引続き実施し、より利用者のニーズに即した運行に努める。また、イベントや、町のホームページ等を用いて、町内主要施設へのアクセス情報や、運賃支払のキャッシュレス決済導入を紹介する等、利便性についての周知強化を図り、更なる利用者の増加を目指す。</p> <p>あわせて、バス停ネーミングライツや、バス車内広告掲載企業の新規獲得を試み、広告収入による収益の増進に努める。</p>	